



# 山形県公報

令和6年4月26日(金)  
第498号

毎週火・金曜日発行

## 目次

### 規 則

- 山形県営住宅条例施行規則の一部を改正する規則……………(建築住宅課) ……529

### 告 示

- 包括外部監査契約の締結……………(働き方改革実現課) ……530  
○救急病院等の告示……………(医療政策課) ……同  
○地域登録検査機関の登録の更新……………(農業技術環境課) ……同  
○種畜証明書の有効期間の延長の通報……………(畜産振興課) ……531  
○農用地利用集積等促進計画の認可……………(農村整備課) ……534  
○昭和39年8月県告示第707号(山形県財務規則の規定による建設工事請負契約約款、物件売払契約約款及び物件購入契約約款)の一部改正……………(会計局) ……535

### 公 告

- 一般競争入札の公告……………(総務厚生課) ……同  
○同……………(DX推進課) ……537  
○特定調達契約に係る落札者の公告……………(農政企画課) ……539

## 規 則

山形県営住宅条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

### 山形県規則第51号

#### 山形県営住宅条例施行規則の一部を改正する規則

山形県営住宅条例施行規則(昭和37年4月県規則第43号)の一部を次のように改正する。

第1条の3第1項第8号口中「第10条第1項(」を「第10条第1項又は第10条の2(これらの規定を)」に改め、同号ハ中「売春防止法(昭和31年法律第118号)第34条第1項」を「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(令和4年法律第52号)第9条第1項」に、「婦人相談所」を「女性相談支援センター」に改め、同号ニ中「に避難していることを申し出た」を「として保護した」に改める。

#### 附 則

(施行日)

- 1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律(令和5年法律第30号)による改正前の配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(平成13年法律第31号。以下この項において「旧配偶者暴力防止等法」という。)第10条第1項(旧配偶者暴力防止等法第28条の2において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないものに対する改正前の第1条の3第1項第8号口の規定の適用については、なお従前の例による。

- 3 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律(令和4年法律第52号)附則第4条による改正前の売春防止法

（昭和31年法律第118号）第34条第1項に規定する婦人相談所により配偶者からの暴力を理由に保護された旨の証明を受けている者に対する改正前の第1条の3第1項第8号ハの規定の適用については、なお従前の例による。

**告 示**

**山形県告示第351号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の36第1項の規定により、包括外部監査契約を次のとおり締結した。  
 なお、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第174条の49の25第2項に規定する書面の写しは、令和7年3月31日まで総務部働き方改革実現課において一般の閲覧に供する。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 契約の期間の始期 令和6年4月1日
- 2 費用の額の算定方法 基本費用並びに執務費用及び実費の額を合算した金額
- 3 契約を締結した者の氏名及び住所 氏名 大 嶋 雄 生  
住所 西置賜郡小国町大字河原角162番地1
- 4 費用の支払方法 監査の結果に関する報告が提出された後に支払う。ただし、必要があると認めるときは概算払をするものとし、監査費用の額の確定後に精算する。

**山形県告示第352号**

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条第1項に規定する救急病院である。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

名 称	所 在 地	認 定 期 間
医療法人篠田好生会 天童温泉篠田病院	天童市鎌田一丁目7番1号	令和6年5月26日から 令和9年5月25日まで

**山形県告示第353号**

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第18条第3項において準用する同法第17条第2項の規定により、次のとおり地域登録検査機関の登録の更新をした。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 登録年月日及び登録番号  
令和元年5月14日  
98
- 2 登録検査機関の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地  
株式会社カトーコーポレーション  
代表取締役社長 加藤 洋三  
上山市阿弥陀地字早田705番の1
- 3 農産物検査を行う農産物の種類  
国内産もみ 国内産玄米 国内産そば
- 4 登録の区分  
品位等検査
- 5 農産物検査を行う区域  
山形県
- 6 農産物検査員の氏名及び農産物検査を行う農産物の種類

氏 名	農産物検査を行う農産物の種類	備 考
加 藤 洋 三	もみ、玄米、そば	国内産農産物に限る。
西 村 修	もみ、玄米	
安 達 史 隆	玄米	
加 藤 聡	もみ、玄米、そば	

山形県告示第354号

家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第8条第1項の規定により、農林水産大臣から次の種畜証明書の有効期間の延長をした旨の通報があった。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

証明書 番号	家畜の 種類	品 種	名 前	飼 養 者		延長期間
				住 所	名 称	
10840803557	牛	黒毛和種	幸 花 久 (全和黒14991)	新庄市大字鳥越 字一本松1076	山形県農業総合 研究センター 畜産研究所	6月以内
10840803915	同	同	神 安 平 (全和黒14992)	同	同	同
11415411504	同	同	福 福 照 (全和黒原5881)	同	同	同
11351294988	同	同	冬 景 21 (全和黒原5953)	同	同	同
11353388814	同	同	美 結 喜 (全和黒原6022)	同	同	同
11527804683	同	同	翼 満 開 (全和黒原6126)	同	同	同
11432620422	同	同	幸 紀 陸 (全和黒原6206)	同	同	同
11372427792	同	同	美 勝 喜 (全和黒原6253)	同	同	同
11385295593	同	同	福 秀 165 (全和黒15517)	同	同	同
11341001787	同	同	美 津 勝 桜 (全和黒15714)	同	同	同
11569111589	同	同	丸 藤 3 (全和黒原6391)	同	同	同
11569111763	同	同	七 福 久 (全和黒原6392)	同	同	同
11628358290	同	同	久 国 桜 (全和黒15763)	同	同	同

11600711068	同	同	福 姫 桜 (全和黑15843)	同	同	同
11389173378	同	同	百 合 久 (全和22子山形黒 1389173378)	同	同	同
31906010001	豚	ランドレー ス種	ルーク ガッサン ヤマガタ 2 0004 (日豚L種L L06 -A000047)	酒田市浜中字八 窪1	山形県農業総合 研究センター 養豚研究所	同
32106010001	同	同	ヤマガタ ルーク ヤマガタ 7 0003 (日豚L種L L06 -A000053)	同	同	同
32106010002	同	大ヨーク シャー種	ユーロン ミヤボ ク ヤマガタ 2 0002 (日豚W種WW06 -A000025)	同	同	同
32206010001	同	同	ユーロン ミヤボ ク ヤマガタ 5 0003 (日豚W種WW06 -A000032)	同	同	同
31906010007	同	デュロック 種	フューチャー ゼ ンノー ヤマガタ 5 0006 (日豚D種D D06 -A000192)	同	同	同
32006010008	同	同	フューチャー ユ メサクラエース ヤマガタ 3 0004 (日豚D種D D06 -A000230)	同	同	同
32106010004	同	同	ユメサクラエース サリー ヤマガタ 4 0005 (日豚D種D D06 -A000240)	同	同	同
32106010005	同	同	ユメサクラエース サリー ヤマガタ 4 0006 (日豚D種D D06 -A000241)	同	同	同

32106010006	同	同	フューチャー ゼンノー ヤマガタ 3 0007 (日豚D種DD06-A000244)	同	同	同
32206010002	同	同	ユメサクラエース フューチャー ヤマガタ 4 0007 (日豚D種DD06-A000268)	同	同	同
32306010001	同	同	フューチャー ユメサクラエース ヤマガタ 1 0008 (日豚D子DD06-A000276)	同	同	同
32306010002	同	同	ゼンノー フューチャー ヤマガタ 6 0002 (日豚D種DD06-A000280)	同	同	同
32306010003	同	同	フューチャー ユメサクラエース ヤマガタ 2 0003 (日豚D種DD06-A000282)	同	同	同
31906010010	同	パークシャ 一種	ラセッター オカ 15 ヤマガタ 1 0005 (日豚B種BB06-A000040)	同	同	同
32006010010	同	同	ドイツシヤム オカ15 ヤマガタ 3 0004 (日豚B種BB06-A000047)	同	同	同
32006010011	同	同	ドイツシヤム オカ15 ヤマガタ 4 0002 (日豚B種BB06-A000051)	同	同	同
32106010007	同	同	ドイツシヤム オカ15 ヤマガタ 5 0002 (日豚B種BB06-A000054)	同	同	同

32206010004	同	同	ラセツター オカ 15 ヤマガタ 7 0005 (日豚B種B B06 -A000065)	同	同	同
32206010006	同	同	ラセツター デイ ツシヤム ヤマガ タ 1 0003 (日豚B種B B06 -A000069)	同	同	同
32306010004	同	同	モアホルム オカ 15 ヤマガタ 8 0002 (日豚B子B B06 -A000073)	同	同	同
32306010005	同	同	モアホルム オカ 15 ヤマガタ 8 0006 (日豚B子B B06 -A000074)	同	同	同
32306010006	同	同	ドイツシヤム ラ セツター ヤマガ タ 1 0002 (日豚B種B B06 -A000075)	同	同	同
32306010007	同	同	ドイツシヤム ラ セツター ヤマガ タ 1 0007 (日豚B種B B06 -A000077)	同	同	同
32306010008	同	同	ドイツシヤム ラ セツター ヤマガ タ 1 0008 (日豚B種B B06 -A000078)	同	同	同

山形県告示第355号

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第18条第1項の規定により、農用地利用集積等促進計画を次のとおり認可した。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

1 農用地利用集積等促進計画の概要

賃借権の設定等を受ける 土地の所在する市町村	賃借権の設定等を受ける 者の数	賃借権の設定等を受ける土地
山 辺 町	3 者	東村山郡山辺町大字大塚字大塚1288番ほか61筆
寒河江市	16 者	寒河江市大字寒河江字谷地田41番 1 ほか68筆

河北町	11者	西村山郡河北町大字溝延字馬場188番ほか79筆
朝日町	1者	西村山郡朝日町大字三中字本能中乙736番1ほか2筆
大江町	1者	西村山郡大江町大字左沢字高松1965番
村山市	13者	村山市大字湯野沢字前田4565番ほか48筆
大蔵村	3者	最上郡大蔵村大字清水字大浦304番1ほか33筆
長井市	2者	長井市五十川字桧田5191番ほか25筆
小国町	1者	西置賜郡小国町大字町原字堀添七378番5ほか12筆
白鷹町	5者	西置賜郡白鷹町大字高玉字上之代3153番1ほか21筆
飯豊町	1者	西置賜郡飯豊町大字萩生字阿弥陀堂4548番ほか1筆
鶴岡市	38者	鶴岡市羽黒町荒川字堤下215番2ほか371筆
三川町	4者	東田川郡三川町大字堤野字野添43番2ほか8筆
庄内町	33者	東田川郡庄内町余目字矢口19番1ほか190筆
遊佐町	10者	飽海郡遊佐町庄泉字大谷地525番ほか73筆

## 2 認可年月日

令和6年4月8日

## 山形県告示第356号

昭和39年8月県告示第707号（山形県財務規則の規定による建設工事請負契約約款、物件売払契約約款及び物件購入契約約款）の一部を次のように改正し、令和6年5月1日から施行する。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

第1 建設工事請負契約約款の一部を次のように改正する。

第38条ただし書中「令和6年3月31日」を「令和7年3月31日」に改める。

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県総務事務システム等運用管理業務の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

## 1 入札の場所及び日時

(1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁総務部総務厚生課分室（16階）

(2) 日時 令和6年6月6日（木） 午前11時

## 2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県総務事務システム等運用管理業務 一式
- (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 令和6年7月1日から令和9年6月30日まで
- (4) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和6年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和6年1月30日付け県公報第474号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

- (5) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関してJIS Q 27001（ISO/IEC27001）の基準に適合することによる認証を受けていること。

## 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等

山形市松波二丁目8番1号 山形県総務部総務厚生課業務システム担当 電話番号023(630)3337

## 5 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。

## 6 入札の無効

入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。

## 7 落札者の決定の方法

規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。

## 8 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

## 9 その他

- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登載されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を令和6年5月27日（月）午後4時まで、競争入札参加資格者名簿に登載されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を同月21日（火）午後4時まで山形県総務部総務厚生課業務システム担当に提出するとともに、併せて次の書類を提出すること。この場合において、これらの書類を提出した者は、入札日の前日までに当該書類に関し説明又は協議を求



められた場合は、それに応じるものとする。

イ 3の(5)に係る事項を証明する書類

ロ 2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書（以下「応札役務仕様書」という。）及び競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書

- (2) (1)により提出された応札役務仕様書については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。
- (3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、再委託の禁止に関する定め、個人情報の保護に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。
- (4) この入札及び契約は、県の都合により調達手続の停止等があり得る。
- (5) 詳細については入札説明書による。

#### 10 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required: The Yamagata Prefectural Government's general affairs office work systems operation management business : 1 set
- (2) Time-limit for tender: 11:00 A.M. June 6, 2024
- (3) Contact point for the notice: Public Welfare Division, General Affairs Department, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023 (630) 3337

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、山形県基幹高速通信ネットワークパソコン運用管理業務の調達について、一般競争入札を次のとおり行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

#### 1 入札の場所及び日時

- (1) 場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁e-ミーティングルーム（15階）
- (2) 日時 令和6年6月7日（金）午後3時

#### 2 入札に付する事項

- (1) 調達をする役務の名称及び数量 山形県基幹高速通信ネットワークパソコン運用管理業務 一式
- (2) 調達をする役務の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 契約期間 契約締結の日から令和7年6月30日まで
- (4) 履行場所 山形市松波二丁目8番1号 山形県庁みらい企画創造部DX推進課ヘルプデスク室（15階）
- (5) 入札方法 総価により行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 3 入札参加者の資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号に規定する者に該当しないこと。
- (2) 令和6年度山形県物品等及び特定役務の調達に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告（令和6年1月30日付け県公報第474号）により公示された資格を有すること。
- (3) 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
- (4) 次のいずれにも該当しないこと（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する者を除く。）。

イ 役員等（入札参加者が個人である場合にはその者を、入札参加者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。

- ロ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
- ホ 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- (5) 情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度に関してJIS Q 27001（ISO/IEC27001）の基準に適合することにより認証を受けていること又はJIS Q 15001の基準に適合することによりプライバシーマークの使用許諾を受けていること。
- 4 契約条項を示す場所、入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約に関する事務を担当する部局等  
山形市松波二丁目8番1号 山形県みらい企画創造部DX推進課デジタル基盤整備担当  
電話番号023(630)2152
- 5 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金 免除する。
- (2) 契約保証金 契約金額の100分の10に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた金額）以上の額。ただし、山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）第135条各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除する。
- 6 入札の無効  
入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札その他規則第122条の2の規定に該当する入札は、無効とする。
- 7 落札者の決定の方法  
規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）をした者を落札者とする。
- 8 契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨
- 9 その他
- (1) この公告による入札に参加を希望する者は、競争入札参加資格者名簿に登録されている者にあつては一般競争入札参加資格確認申請書を、競争入札参加資格者名簿に登録されていない者にあつては競争入札参加資格審査申請書提出書及び競争入札参加資格審査申請書を令和6年5月24日（金）午後3時まで山形県みらい企画創造部DX推進課デジタル基盤整備担当に提出するとともに、併せて次の書類を提出すること。この場合において、これらの書類を提出した者は、入札日の前日までに当該書類に関し説明又は協議を求められた場合は、それに応じるものとする。
- イ 3の(5)に係る事項を証明する書類
- ロ 2の(1)の役務の仕様に適合するものとして作成した応札に係る役務の仕様書（以下「応札役務仕様書」という。）及び競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書
- (2) (1)により提出された応札役務仕様書については、2の(1)の役務の仕様に適合しているかどうかを審査し、審査の結果適合しないと認められた場合は、当該応札役務仕様書を提出した者は、この入札に参加することができない。
- (3) この契約においては、契約書の作成を必要とする。この場合において、当該契約書には、談合等に係る契約解除及び賠償に関する定め、個人情報保護に関する定め、再委託の禁止に関する定め並びにこの契約に係る次年度以降の歳入歳出予算が成立しない場合の契約解除に関する定めを設けるものとする。
- (4) この入札及び契約は、県の都合により、調達手続の停止等があり得る。
- (5) 詳細については入札説明書による。
- 10 Summary
- (1) Nature and quantity of services required: Operational management of the Yamagata Prefectural Government's central communication network PC: 1 set
- (2) Time-limit for tender: 3:00 P.M. June 7, 2024
- (3) Contact point for the notice: DX Promotion Division, Department for Innovation, Yamagata Prefectural Government, 8-1 Matsunami 2-chome, Yamagata-shi, Yamagata-ken 990-8570 Japan TEL 023(630)2152

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

なお、この落札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受ける。

令和6年4月26日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量  
東北農林専門職大学清掃業務 一式
- 2 特定調達契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地  
山形県農林水産部専門職大学整備推進課 山形市松波二丁目8番1号 電話番号023(630)2382
- 3 落札者を決定した日 令和6年3月29日
- 4 落札者の名称及び所在地  
株式会社環境システム 山形市大字見崎7番地4
- 5 落札金額 5,300,900円
- 6 特定調達契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項の規定による公告を行った日  
令和6年2月16日

令和6年4月26日印刷 発行所 山形県庁  
令和6年4月26日発行 発行人 山形県